

平成25年度決算に基づく財政諸表を公表します

(1) 新地方会計制度について

自治体の決算は、地方自治法に定められた歳入歳出決算書により、一年間の現金の出し入れの状況（フロー情報）がまとめられています。

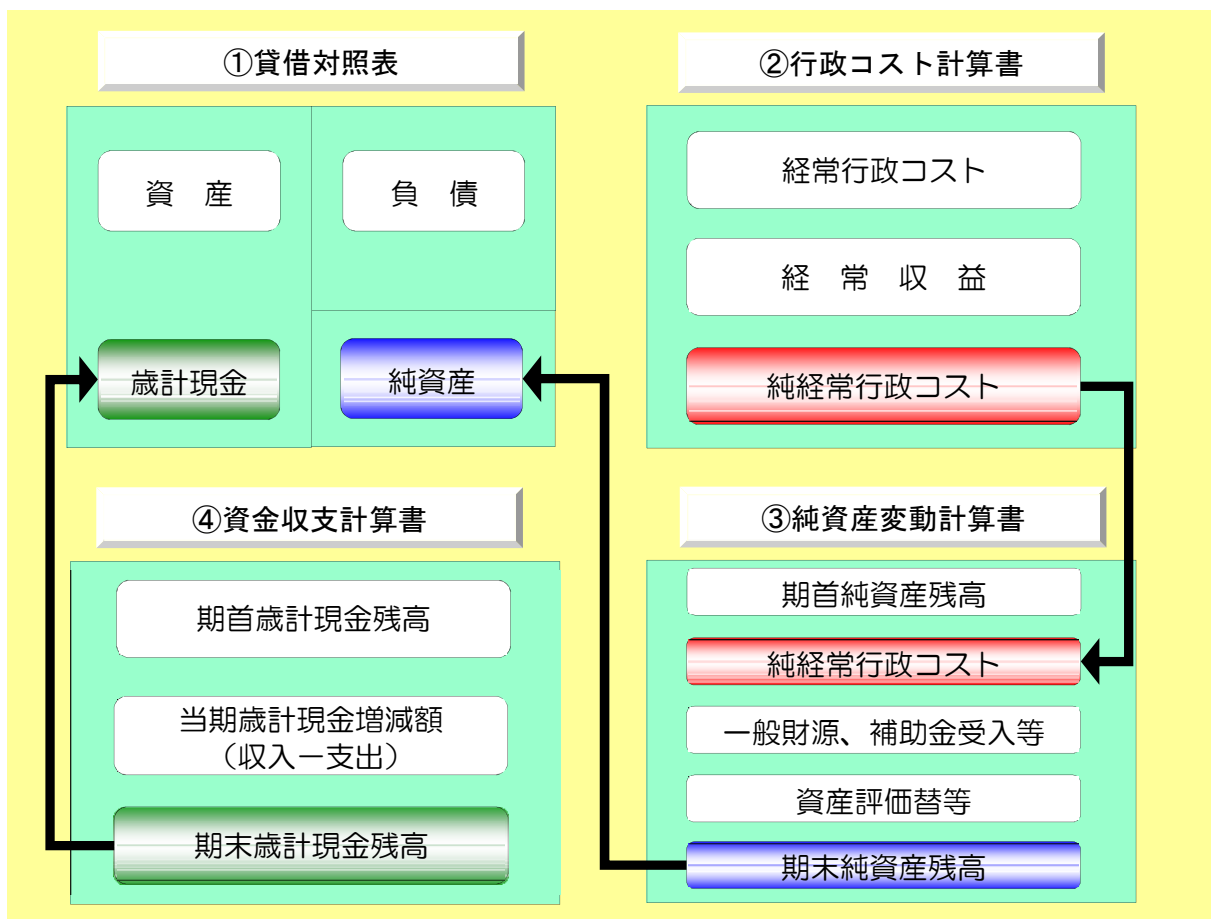
しかし、この会計手法では、これまで整備してきた資産やその財源となった負債の状況（ストック情報）のほか、現金の動きを伴わない減価償却、各種の引当金などの把握が行えないという課題があります。

こうしたことから、山口市においては、新たな地方公会計のモデルの一つとして総務省から示された「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類4表（財務諸表）を作成し、公表しています。

財務諸表を活用して自治体の財政状況等を開示することで、財政運営の透明性の確保や説明責任の履行をはじめ、資産・債務の適切な管理や行政経営への活用などに取り組んでいきます。

(2) 財務諸表の関係図

財務諸表には、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表があり、これら4表の関係は、下図のように相互に係っています。



(3) 普通会計における財務書類4表の状況

① 貸借対照表 (バランスシート)

決算時点において、本市が市民サービスを提供するために保有している資産（財産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示したものです。

借方の「資産の部」は、道路や河川、学校など将来の世代に引き継ぐ公共資産や現金預金等の状況を表しています。

貸方の「負債の部」は、将来の世代が負担する債務の状況を表しており、「純資産の部」は、これまでの世代が既に負担したお金をまとめたもので、債務を伴わずに将来の世代へ引き継がれる資産の状況を表しています。

貸借対照表 (普通会計)	
借 方	貸 方
<p>【資産の部】</p> <p>1 公共資産 2,728 億円</p> <p>(ア)生活インフラ資産 1,213 億円 道路、河川、公園、港湾など</p> <p>(イ)事業用資産 1,514 億円 庁舎、学校、地域交流センター、救急車など</p> <p>(ウ)売却可能資産 1 億円 売却をしてもよいと決定している資産</p> <p>2 投資等 261 億円</p> <p>(ア)投資及び出資金 124 億円 企業会計への繰出し、出資団体等への出資等</p> <p>(イ)基金その他 137 億円 特定の目的のために設置している地域振興基金や子ども基金、定額の資金を運用する定額運用基金など</p> <p>3 流動資産 97 億円</p> <p>(ア)現金預金 94 億円 歳計現金、財政調整基金、減債基金</p> <p>(イ)未収金 3 億円 税金や使用料、手数料などの未収金</p> <p>資産合計 3,086 億円</p>	<p>【負債の部】</p> <p>1 固定負債 972 億円</p> <p>翌々年度以降に支払が予定される債務</p> <p>(ア)市債 842 億円</p> <p>(イ)長期未払金 1 億円 資産形成を伴う債務負担行為</p> <p>(ウ)退職手当引当金 129 億円</p> <p>2 流動負債 102 億円</p> <p>翌年度に支払が予定される債務</p> <p>市債、資産形成を伴う債務負担行為、職員手当など</p> <p>負債合計 1,074 億円</p> <p>【純資産の部】</p> <p>1 公共資産等整備国県補助金等 484 億円</p> <p>これまでに国県補助金などで整備した総額</p> <p>2 一般財源等 1,528 億円</p> <p>これまでに一般財源などで整備した総額</p> <p>純資産合計 2,012 億円</p> <p>負債・純資産合計 3,086 億円</p>

② 行政コスト計算書

一年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、福祉給付等）を、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）と対比して示したもので、純経常行政コストは、一年間の行政運営にかかった純粋なコストを表しています。

減価償却費や引当金などの現金収支を伴わないコストを計上することで、これまでは見えなかったコストが明らかになります。

行政コスト計算書（普通会計）	
【経常行政コスト】	
1 人にかかるコスト	1 3 1 億円
職員の給与、議員の報酬、退職手当引当金など	
2 物にかかるコスト	1 8 3 億円
物品の購入費、施設の管理運営費、資産の減価償却費など	
3 移転支出的なコスト	2 8 8 億円
生活保護費等の社会保障給付、各種団体への補助金や交付金など	
4 その他のコスト	1 2 億円
市債の支払利息、回収不能が見込まれる未収金など	
経常行政コスト(a)	6 1 4 億円
【経常収益】	
1 使用料、手数料	1 4 億円
施設の使用料、証明交付手数料など	
2 分担金、負担金、寄付金	7 億円
実施した事業の受益者の負担金や分担金、市への寄附金など	
経常収益(b)	2 1 億円
純経常行政コスト(a)-(b)	5 9 3 億円

行政コスト計算を施策別や事業別などの単位で作成することにより、特定の事業などに対する人件費や施設の減価償却費などを含めたコストを明らかにすることができます。

市民の皆様にも市政に対する理解をより深めていただくとともに、職員のコスト意識を向上させ、より効率的、効果的な行政サービスの提供に結び付けるため、今後、こうした施策別、事業別などの単位での行政コスト計算書の作成に向けて、施設等の固定資産の評価などの取組みを進めていきます。

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値（これまでの世代が既に負担したお金）が、一年間でどのように変動したかを表しています。

純資産変動計算書（普通会計）	
期首純資産残高 (a)	1, 9 8 1 億円
1 純経常行政コスト	△ 5 9 3 億円
2 その他 地方税、地方交付税、国県支出金など	6 2 4 億円
当期純資産変動額 (b)	3 1 億円
期末純資産残高 (a) + (b)	2, 0 1 2 億円

④ 資金収支計算書

一年間の歳計現金（資金）の流れを示すもので、収支の性質別に三つの区分（部）に整理し、本市がどのような活動に資金を必要とし、それをどのような収入により賄っているかを表しています。

資金収支計算書（普通会計）	
期首歳計現金残高 (a) ※前年度からの繰越金	1 0 億円
1 経常的収支の部	1 4 2 億円
(ア) 支出合計 △520 億円 人件費、施設の管理運営費、社会保障給付など	
(イ) 収入合計 662 億円 市税、地方交付税、国県補助金、使用料、手数料、負担金など	
2 公共資産整備収支の部	△ 4 4 億円
(ア) 支出合計 △125 億円 公共資産（学校、道路など）の整備費など	
(イ) 収入合計 81 億円 国県補助金や市債借入など	
3 投資的・財務的収支の部	△ 9 1 億円
(ア) 支出合計 △119 億円 市債の元金や利子の償還金、貸付金の返済など	
(イ) 収入合計 28 億円 貸付金の回収額、公共資産等売却収入など	
当期歳計現金増減額 (b)	7 億円
期末歳計現金残高 (a) + (b) ※翌年度への繰越金	1 7 億円

(4) 市民一人あたりの財務書類

貸借対照表と行政コスト計算書を住民一人あたりの数値に置き換えることでより実感のもてる数値となります。

なお、市民一人あたりの財務書類は平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口(194,419人)に基づいて作成しています。

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表 (普通会計)	
借 方	貸 方
【資産の部】 1 公共資産 1,403,225 円 (ア) 生活インフラ資産 624,064 円 道路、河川、公園、港湾など (イ) 事業用資産 778,852 円 庁舎、学校、地域交流センター、 救急車など (ウ) 売却可能資産 309 円 売却をしてもよいと決定している資産 2 投資等 134,116 円 (ア) 投資及び出資金 63,987 円 企業会計への繰出し、出資団体等への 出資等 (イ) 基金その他 70,129 円 特定の目的のために設置している地域 振興基金や子ども基金、定額の資金を 運用する定額運用基金など 3 流動資産 50,041 円 (ア) 現金預金 48,648 円 歳計現金、財政調整基金、減債基金 (イ) 未収金 1,393 円 税金や使用料、手数料などの未収金	【負債の部】 1 固定負債 499,871 円 翌々年度以降に支払が予定される債務 (ア) 市債 433,047 円 (イ) 長期未払金 663 円 資産形成を伴う債務負担行為 (ウ) 退職手当引当金 66,161 円 2 流動負債 52,757 円 翌年度に支払が予定される債務 市債、資産形成を伴う債務負担行為、 職員手当など 負債合計 552,628 円 【純資産の部】 1 公共資産等整備国県補助金等 248,673 円 これまでに国県補助金などで整備した総額 2 一般財源等 786,081 円 これまでに一般財源などで整備した総額 純資産合計 1,034,754 円 負債・純資産合計 1,587,382 円
資産合計 1,587,382 円	負債・純資産合計 1,587,382 円

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書（普通会計）	
【経常行政コスト】	
1 人にかかるコスト	67,369円
職員の給与、議員の報酬、退職手当引当金など	
2 物にかかるコスト	94,006円
物品の購入費、施設の管理運営費、資産の減価償却費など	
3 移転支出的なコスト	148,018円
生活保護費等の社会保障給付、各種団体への補助金や交付金など	
4 その他のコスト	6,447円
市債の支払利息、回収不能が見込まれる未収金など	
経常行政コスト(a)	315,840円
【経常収益】	
1 使用料、手数料	6,974円
施設の使用料、証明交付手数料など	
2 分担金、負担金、寄付金	3,854円
実施した事業の受益者の負担金や分担金、市への寄附金など	
経常収益(b)	10,828円
純経常行政コスト(a)-(b)	305,012円

(5) 普通会計における財務書類4表に基づく分析について

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成比率を算定するもので、資産形成がこれまでの世代によってどれだけ負担されているかを見ることができます。この比率が高いほど少ない負債で社会資本整備を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないといえます。

平均的な値は、50%から90%とされています。

a 社会資本形成の過去および現世代負担比率

	純資産合計 (a)	公共資産合計 (b)	世代間負担比率 (a/b)
平成23年度	1,957 億円	2,658 億円	73.6%
平成24年度	1,981 億円	2,704 億円	73.3%
平成25年度	2,017 億円	2,728 億円	73.9%

また、地方債残高に着目し、将来返済しなければならない、いわば今後の世代によって負担する比率を見ることができます。この比率が低いほど将来世代の負担が少ないといえます。平均的な値は、15%から40%とされています。

b 社会資本形成の過去および将来世代負担比率

	地方債残高 (a)	公共資産合計 (b)	将来世代負担比率 (a/b)
平成23年度	867 億円	2,658 億円	32.6%
平成24年度	907 億円	2,704 億円	33.5%
平成25年度	928 億円	2,728 億円	34.0%

② 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

一般的には総資産額に占める有形固定資産が大きいので、この指標が高いほど、財政規模と比して有形固定資産が多く、社会資本整備が進んでいると見ることができます。平均的な値は、3.0から7.0とされています。

	資産合計 (a)	歳入総額 (b)	比率 (a/b)
平成23年度	2,969 億円	743 億円	4.0
平成24年度	3,036 億円	774 億円	3.9
平成25年度	3,086 億円	784 億円	3.9

③ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

平均的な値は、35%から50%とされています。

	減価償却累計額 (a)	土地以外の償却資産の 価格と減価償却累計額 の合計 (b)	比率 (a/b)
平成23年度	1,669 億円	3,601 億円	46.3%
平成24年度	1,756 億円	3,705 億円	47.4%
平成25年度	1,845 億円	3,809 億円	48.4%

④ 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常行政コストに対する経常収益の比率を算定するもので、行政サービスに対する受益者の負担比率を見ることができます。

平均的な値は、2%から8%とされています。

	経常収益合計 (a)	経常行政コスト (b)	比率 (a/b)
平成23年度	19 億円	601 億円	3.2%
平成24年度	20 億円	606 億円	3.3%
平成25年度	21 億円	614 億円	3.4%

⑤ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。平均的な値は、90%から110%とされています。

	純経常行政コスト (a)	一般財源 + 補助金等受入 (b)	比率 (a/b)
平成23年度	582 億円	591 億円	98.5%
平成24年度	586 億円	580 億円	101.0%
平成25年度	593 億円	608 億円	97.5%

⑥ 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。

平均的な値は、3年から9年とされています。

	地方債残高 (a)	経常的収支額 (b)	比率 (a/b)
平成23年度	867 億円	143 億円	6.1 年
平成24年度	907 億円	131 億円	6.9 年
平成25年度	928 億円	142 億円	6.5 年

連結財務諸表の対象

連結財務諸表とは、普通会計のほか、公営事業会計、本市が出資している一部事務組合や第三セクターを含め、すべてを合算した財務諸表のことをいいます。

対象となる会計、団体、法人等は次のとおりです。

名称		
連 結	地 方 公 共 団 体 全 体	<普通会計>
		<公営事業会計>
		水道事業
		下水道事業（公共、特環）
		国民健康保険事業
		後期高齢者医療事業
		介護保険事業（保険事業勘定）
		介護保険事業（介護サービス事業勘定）
		簡易水道事業
		下水道事業（農集）
		下水道事業（漁集）
		観光施設事業
		宅地造成事業
		駐車場整備事業
		介護サービス事業
	<一部事務組合・広域連合>	
	養護老人ホーム秋楽園組合	
	山口県後期高齢者医療広域連合	
	宇部・阿知須公共下水道組合	
	山口県市町総合事務組合	
<地方三公社>		
山口市土地開発公社		
<第三セクター>		
（財）山口市文化振興財団		
（財）阿知須まちづくり財団		
阿知須まち開発（株）		
（社）山口市徳地農業公社		
（株）ちょうげん		
（財）山口県ニューメディア推進財団		
（社）ふるさと振興協会		
（株）願成就		
（社）山口市社会福祉協議会		

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	84,192,332
①生活インフラ・国土保全	121,329,964	(2) 長期未払金	
②教育	81,425,135	①物件の購入等	21,051
③福祉	5,784,575	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	15,093,682	③その他	107,924
⑤産業振興	22,674,254	長期未払金計	128,975
⑥消防	5,642,205	(3) 退職手当引当金	12,863,048
⑦総務	20,803,730	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	272,753,545	固定負債合計	97,184,355
(2) 売却可能資産	60,000		
公共資産合計	272,813,545		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	8,530,495
①投資及び出資金	12,405,858	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	31,115
投資及び出資金計	12,405,858	(4) 翌年度支払予定退職手当	976,577
(2) 貸付金	34,508	(5) 賞与引当金	718,792
(3) 基金等		流動負債合計	10,256,979
①退職手当目的基金	1,677,891		
②その他特定目的基金	8,550,476	負債合計	107,441,334
③土地開発基金	1,729,551		
④その他定額運用基金	104,426	【純資産の部】	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	48,346,805
基金等計	12,062,344	2 公共資産等整備一般財源等	190,168,789
(4) 長期延滞債権	2,218,906	3 その他一般財源等	△ 38,078,709
(5) 回収不能見込額	△ 646,865	4 資産評価差額	738,954
投資等合計	26,074,751	純資産合計	201,175,839
3 流動資産			
(1) 現金預金		負債・純資産合計	308,617,173
①財政調整基金	3,662,836		
②減債基金	4,062,426		
③歳計現金	1,732,782		
現金預金計	9,458,044		
(2) 未収金			
①地方税	353,861		
②その他	12,699		
③回収不能見込額	△ 95,727		
未収金計	270,833		
流動資産合計	9,728,877		
資産合計	308,617,173		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,060,254千円
②教育	754,121千円
③福祉	1,999,086千円
④環境衛生	3,065,731千円
⑤産業振興	6,311,918千円
⑥消防	21,389千円
⑦総務	1,548,209千円
計	14,760,708千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	11,949,843千円
②地方債	1,070,904千円
③一般財源等	1,739,961千円
計	14,760,708千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	6,446,996千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	5,898,940千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち90,521,587千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	141,090,071千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	92,644,502千円	92,644,502千円	
債務負担行為支出予定額	157,910千円	157,910千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	32,071,000千円		32,071,000千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,377,034千円		2,377,034千円
退職手当負担見込額	13,839,625千円	13,839,625千円	
第三セクター等債務負担見込額	千円	千円	0千円
連結実質赤字額	千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	122,824,845千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	10,406,975千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	21,896,283千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	90,521,587千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	18,265,226千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は76,400,626千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は184,513,902千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	11,297,210	18.4%	822,895	1,193,990	1,512,062	1,299,147	699,949	1,712,127	3,663,148	393,892			
	(2)退職手当引当金繰入等	1,081,889	1.8%	73,281	102,868	131,122	112,470	60,815	147,286	420,136	33,911			
	(3)賞与引当金繰入額	718,792	1.2%	76,537	68,119	103,218	84,215	51,204	99,446	212,768	23,285			
	小計	13,097,891	21.3%	972,713	1,364,977	1,746,402	1,495,832	811,968	1,958,859	4,296,052	451,088			0
2	(1)物件費	8,698,915	14.2%	346,731	1,774,652	1,126,469	2,438,021	518,260	284,683	2,190,942	19,157			
	(2)維持補修費	634,291	1.0%	276,871	90,927	18,383	163,748	30,195	7,953	46,214				
	(3)減価償却費	8,943,319	14.6%	2,921,644	2,034,835	244,096	1,167,909	1,439,904	386,923	748,008				
	小計	18,276,525	29.8%	3,545,246	3,900,414	1,388,948	3,769,678	1,988,359	679,559	2,985,164	19,157	0		0
3	(1)社会保障給付	13,418,325	21.9%		279,688	13,113,573	25,064							
	(2)補助金等	5,175,760	8.4%	38,551	435,162	962,158	174,359	867,643	70,706	2,614,999	12,182			
	(3)他会計等への支出額	8,780,818	14.3%	2,251,000	0	5,791,305	397,445	341,068	0	0	0			
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,402,660	2.3%	493,446	0	200,412	133,879	456,691	4,046	114,186				
	小計	28,777,563	46.9%	2,782,997	714,850	20,067,448	730,747	1,665,402	74,752	2,729,185	12,182			0
4	(1)支払利息	1,200,352	2.0%									1,200,352		
	(2)回収不能見込計上額	74,492	0.1%										74,492	
	(3)その他行政コスト	△ 21,517	0.0%											△ 21,517
	小計	1,253,327	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,200,352	74,492	△ 21,517
経常行政コスト a		61,405,306		7,300,956	5,980,241	23,202,798	5,996,257	4,465,729	2,713,170	10,010,401	482,427	1,200,352	74,492	△ 21,517
(構成比率)				11.9%	9.7%	37.8%	9.8%	7.3%	4.4%	16.3%	0.8%	2.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	1,355,857		151,872	43,107	277,504	469,461	14,328	1,657	75,171	0	156,410	0	0	166,347
2	分担金・負担金・寄附金 c	749,416		12,458	2,457	604,249	2,364	4,127	12,733	83,605	0	0	0	0	27,423
経常収益合計 (b+c) d		2,105,273		164,330	45,564	881,753	471,825	18,455	14,390	158,776	0	156,410		0	193,770
d/a		3.4%		2.3%	0.8%	3.8%	7.9%	0.4%	0.5%	1.6%	0.0%	13.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		59,300,033		7,136,626	5,934,677	22,321,045	5,524,432	4,447,274	2,698,780	9,851,625	482,427	1,043,942	74,492	△ 21,517	△ 193,770

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	198,140,767	47,022,118	187,611,293	△ 37,231,598	738,954
純経常行政コスト	△ 59,300,033			△ 59,300,033	
一般財源					
地方税	25,653,334			25,653,334	
地方交付税	17,250,189			17,250,189	
その他行政コスト充当財源	5,252,169			5,252,169	
補助金等受入	15,782,394	3,163,488		12,618,906	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 1,414,897			△ 1,414,897	
公共資産除売却損益	121,192			121,192	
投資損失	△ 15,603			△ 15,603	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,591,781	△ 3,591,781	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			1,264,981	△ 1,264,981	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 1,775	△ 1,100,067	1,101,842	
減価償却による財源増		△ 1,838,801	△ 7,104,518	8,943,319	
地方債償還に伴う財源振替			5,905,780	△ 5,905,780	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	△ 293,673	1,775	△ 461	△ 294,987	
期末純資産残高	201,175,839	48,346,805	190,168,789	△ 38,078,709	738,954

資金収支計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,703,039
物件費	8,698,915
社会保障給付	13,418,325
補助金等	5,186,856
支払利息	1,200,352
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,765,933
その他支出	2,049,188
支出合計	52,022,608
地方税	25,892,981
地方交付税	17,250,189
国県補助金等	12,348,025
使用料・手数料	1,189,932
分担金・負担金・寄附金	731,217
諸収入	1,555,213
地方債発行額	4,688,538
基金取崩額	18,372
その他収入	2,600,007
収入合計	66,274,474
経常的収支額	14,251,866

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,032,883
公共資産整備補助金等支出	1,402,660
他会計等への建設費充当財源繰出支出	99,725
支出合計	12,535,268
国県補助金等	3,434,369
地方債発行額	4,652,382
基金取崩額	0
その他収入	49,088
収入合計	8,135,839
公共資産整備収支額	△ 4,399,429

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	933,852
基金積立額	1,725,315
定額運用基金への繰出支出	7,916
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,201,129
地方債償還額	8,081,426
長期未払金支払支出	0
支出合計	11,949,638
国県補助金等	0
貸付金回収額	614,976
基金取崩額	0
地方債発行額	983,900
公共資産等売却収入	121,192
その他収入	1,110,880
収入合計	2,830,948
投資・財務的収支額	△ 9,118,690

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	733,747
期首歳計現金残高	999,035
期末歳計現金残高	1,732,782

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は8,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は710千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		77,241,261
地方債発行額	△	10,324,820
財政調整基金等取崩額	△	
支出総額	△	76,167,514
地方債償還額		9,281,068
財政調整基金等積立額		717,286
基礎的財政収支		747,281

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]					
1 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	221,276,951				
②教育	81,425,135				
③福祉	5,841,649				
④環境衛生	66,796,495				
⑤産業振興	35,156,815				
⑥消防	5,642,205				
⑦総務	20,803,730				
⑧収益事業	0				
⑨その他	0				
有形固定資産計		436,942,980			
(2) 無形固定資産		1,143			
(3) 売却可能資産		60,000			
公共資産合計			437,004,123		
2 投資等					
(1) 投資及び出資金		2,261,165			
(2) 貸付金		41,508			
(3) 基金等		13,573,232			
(4) 長期延滞債権		2,915,103			
(5) その他		0			
(6) 回収不能見込額		△ 864,504			
投資等合計			17,926,504		
3 流動資産					
(1) 資金		6,172,925			
(2) 未収金		1,258,341			
(3) 販売用不動産		972,846			
(4) その他		7,725,262			
(5) 回収不能見込額		△ 205,563			
流動資産合計			15,923,811		
4 繰延勘定			0		
資産合計			470,854,438		
[負債の部]					
1 固定負債					
(1) 地方債					
①普通会計地方債		84,194,135			
②公営事業地方債		55,268,374			
地方債計			139,462,509		
(2) 長期未払金			128,975		
(3) 引当金			14,663,776		
(うち退職手当等引当金)			13,974,033		
(うちその他の引当金)			689,743		
(4) その他			0		
固定負債合計			154,255,260		
2 流動負債					
(1) 翌年度償還予定地方債			11,931,852		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)			0		
(3) 未払金			1,426,040		
(4) 翌年度支払予定退職手当			976,577		
(5) 賞与引当金			800,495		
(6) その他			11,895		
流動負債合計			15,146,859		
負債合計			169,402,119		
純資産合計			301,452,319		
負債及び純資産合計			470,854,438		

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	12,353,423	12.5%	1,042,462	1,193,990	1,943,575	1,704,280	699,949	1,712,127	3,663,148	393,892			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,012,585	1.0%	35,012	102,868	131,122	81,435	60,815	147,286	420,136	33,911			0
	(3)賞与引当金繰入額	800,495	0.8%	105,193	68,119	126,040	114,440	51,204	99,446	212,768	23,285			0
	小計	14,166,503	14.3%	1,182,667	1,364,977	2,200,737	1,900,155	811,968	1,958,859	4,296,052	451,088			0
2	(1)物件費	10,848,693	10.9%	984,961	1,774,652	1,773,558	3,149,552	672,325	283,546	2,190,942	19,157			0
	(2)維持補修費	1,084,144	1.1%	414,615	90,927	18,383	431,430	74,622	7,953	46,214	0			0
	(3)減価償却費	12,310,375	12.4%	4,632,508	2,034,835	248,048	2,409,303	1,850,750	396,923	748,008	0			0
	小計	24,243,212	24.5%	6,032,084	3,900,414	2,039,989	5,990,285	2,597,697	678,422	2,985,164	19,157	0		0
3	(1)社会保障給付	44,243,710	44.6%		279,688	43,938,958	25,064							0
	(2)補助金等	10,018,162	10.1%	160,709	435,162	5,725,927	130,015	875,231	63,937	2,614,999	12,182			0
	(3)他会計等への支出額	2,085,204	2.1%	105,961	0	2,026,993	△ 47,748	△ 2	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,402,660	1.4%	493,446	0	200,412	133,879	456,691	4,046	114,186	0			0
	小計	57,749,736	58.2%	760,116	714,850	51,892,290	241,210	1,331,920	67,983	2,729,185	12,182			0
4	(1)支払利息	2,466,284	2.5%									2,466,284		0
	(2)回収不能見込計上額	93,019	0.1%										93,019	0
	(3)その他行政コスト	432,823	0.4%	100,414	0	81,050	272,876	0	0	0	0			△ 21,517
	小計	2,992,126	3.0%	100,414	0	81,050	272,876	0	0	0	0	2,466,284	93,019	△ 21,517
経常行政コスト a		99,151,577		8,075,281	5,980,241	56,214,066	8,404,526	4,741,585	2,705,264	10,010,401	482,427	2,466,284	93,019	△ 21,517
(構成比率)				8.1%	6.0%	56.7%	8.5%	4.8%	2.7%	10.1%	0.5%	2.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】															一般財源 振替額
1	使用料・手数料	1,359,797		151,872	43,107	281,127	469,777	14,329	1,657	75,171	0	156,410		0	166,347
2	分担金・負担金・寄附金	995,774		339,742	2,457	474,964	50,723	4,127	12,733	83,605	0	0		0	27,423
3	保険料	9,216,959				9,216,959									
4	事業収益	5,441,655		2,119,416	0	50,711	3,124,953	146,575	0	0	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	13,303,002		△ 380,598	0	13,670,331	3,911	9,358	0	0	0			0	
経常収益合計 b		30,317,187		2,230,432	45,564	23,694,092	3,649,364	174,389	14,390	158,776	0	156,410		0	193,770
b/a		30.6%		27.6%	0.8%	42.1%	43.4%	3.7%	0.5%	1.6%	0.0%	6.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		68,834,390		5,844,849	5,934,677	32,519,974	4,755,162	4,567,196	2,690,874	9,851,625	482,427	2,309,874	93,019	△ 21,517	△ 193,770

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	295,927,600	106,441,263	219,718,110	△ 35,337,543	5,105,770
純経常行政コスト	△ 68,834,390			△ 68,834,390	
一般財源					
地方税	25,653,334			25,653,334	
地方交付税	17,250,189			17,250,189	
その他行政コスト充当財源	5,252,169			5,252,169	
補助金等受入	28,111,091	4,112,695		23,998,396	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,571,034			△ 1,571,034	
公共資産除売却損益	162,798			162,798	
投資損失	△ 15,603			△ 15,603	
収益事業純損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			8,397,118	△ 8,397,118	
公共資産処分による財源増		0	△ 4,660,389	4,660,389	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,169,842	△ 1,169,842	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 1,775	△ 1,145,809	1,147,584	
減価償却による財源増		△ 2,061,000	△ 10,132,373	12,193,373	
地方債償還に伴う財源振替			9,223,736	△ 9,223,736	
資産評価替えによる変動額	△ 289,157				△ 289,157
無償受贈資産受入	168,795				168,795
その他	△ 363,473	1,775	295,217	△ 660,465	
期末純資産残高	301,452,319	108,492,958	222,865,452	△ 34,891,499	4,985,408

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成25年4月1日〕
〔至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,842,941
物件費	10,859,586
社会保障給付	27,568,072
補助金等	20,709,553
支払利息	2,608,284
その他支出	10,488,868
支出合計	87,077,304
地方税	25,892,981
地方交付税	17,250,189
国県補助金等	23,036,190
使用料・手数料	1,193,902
分担金・負担金・寄附金	731,411
保険料	9,166,647
事業収入	4,431,142
諸収入	1,581,447
地方債発行額	4,704,638
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	47,954
その他収入	17,110,011
収入合計	105,146,512
経常的収支額	18,069,208

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,820,160
公共資産整備補助金等支出	1,502,385
支出合計	16,322,545
国県補助金等	4,959,288
地方債発行額	7,255,482
長期借入金借入額	0
基金取崩額	19,501
その他収入	409,575
収入合計	12,643,846
公共資産整備収支額	△ 3,678,699

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	933,852
基金積立額	1,069,265
定額運用基金への繰出支出	7,916
地方債償還額	11,902,587
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,248,477
支出合計	15,162,097
国県補助金等	0
貸付金回収額	394,976
基金取崩額	0
地方債発行額	983,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	121,192
収益事業純収入	0
その他収入	1,365,340
収入合計	2,865,408
投資・財務的収支額	△ 12,296,689

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,093,820
期首資金残高	4,079,105
期末資金残高	6,172,925

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	237,192,429		①普通会計地方債	84,224,533	
②教育	81,425,135		②公営事業地方債	55,268,374	
③福祉	6,617,351		地方公共団体計		139,492,907
④環境衛生	66,796,495		(2) 関係団体		
⑤産業振興	35,421,340		①一部事務組合・広域連合地方債	7,750,543	
⑥消防	5,642,205		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	22,669,312		③第三セクター等長期借入金	414,734	
⑧収益事業	0		関係団体計		8,165,277
⑨その他	0		(3) 長期未払金		128,975
有形固定資産計		455,764,267	(4) 引当金		15,032,488
(2) 無形固定資産		1,143	(うち退職手当等引当金)		14,342,745
(3) 売却可能資産		60,000	(うちその他の引当金)		689,743
公共資産合計		455,825,410	(5) その他		90,486
2 投資等			固定負債合計		162,910,133
(1) 投資及び出資金		1,316,754	2 流動負債		
(2) 貸付金		59,012	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		14,846,508	①地方公共団体	11,931,852	
(4) 長期延滞債権		2,920,084	②関係団体	434,892	
(5) その他		219,741	翌年度償還予定額計		12,366,744
(6) 回収不能見込額		△ 866,838	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
投資等合計		18,495,261	(3) 未払金		1,556,388
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当		976,577
(1) 資金		7,329,240	(5) 賞与引当金		819,290
(2) 未収金		1,319,079	(6) その他		74,879
(3) 販売用不動産		972,846	流動負債合計		15,793,878
(4) その他		7,821,578	負債合計		178,704,011
(5) 回収不能見込額		△ 205,691	純資産合計		312,859,132
流動資産合計		17,237,052	負債及び純資産合計		491,563,143
4 繰延勘定		5,420			
資産合計		491,563,143			

連結行政コスト計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	13,512,485	10.8%	1,104,443	1,193,990	2,558,720	1,704,280	861,927	1,714,788	3,980,445	393,892			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,065,417	0.9%	35,012	102,868	150,243	81,435	60,815	147,286	453,847	33,911			0
(3)賞与引当金繰入額	819,440	0.7%	110,364	68,119	133,435	114,440	57,513	99,446	212,838	23,285			0
小計	15,397,342	12.3%	1,249,819	1,364,977	2,842,398	1,900,155	980,255	1,961,520	4,647,130	451,088			0
2 (1)物件費	10,615,978	8.5%	1,094,387	1,774,652	1,740,274	3,149,552	973,864	283,546	1,580,546	19,157			0
(2)維持補修費	1,133,293	0.9%	423,818	90,927	24,598	431,430	80,775	7,953	73,792	0			0
(3)減価償却費	13,008,670	10.4%	5,151,051	2,034,835	330,017	2,409,303	1,863,726	396,923	832,815	0			0
小計	24,757,941	19.8%	6,669,256	3,900,414	2,094,889	5,990,285	2,918,365	678,422	2,487,153	19,157	0		0
3 (1)社会保障給付	44,179,160	35.3%		279,688	43,874,408	25,064							0
(2)補助金等	33,060,988	26.4%	165,768	435,162	28,883,962	130,015	885,558	66,823	2,481,498	12,202			0
(3)他会計等への支出額	2,085,226	1.7%	105,961	0	2,026,993	△ 47,748	20	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,236,709	1.0%	327,495	0	200,412	133,879	456,691	4,046	114,186	0			0
小計	80,562,083	64.4%	599,224	714,850	74,985,775	241,210	1,342,269	70,869	2,595,684	12,202			0
4 (1)支払利息	2,668,228	2.1%									2,668,228		0
(2)回収不能見込計上額	93,827	0.1%										93,827	0
(3)その他行政コスト	1,708,276	1.4%	100,414	0	81,934	272,876	305,588	0	968,981	0			△ 21,517
小計	4,470,331	3.6%	100,414	0	81,934	272,876	305,588	0	968,981	0	2,668,228	93,827	△ 21,517
経常行政コスト a	125,187,697		8,618,713	5,980,241	80,004,996	8,404,526	5,546,477	2,710,811	10,698,948	482,447	2,668,228	93,827	△ 21,517
(構成比率)			6.9%	4.8%	63.9%	6.7%	4.4%	2.2%	8.5%	0.4%	2.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	1,359,954		151,872	43,107	281,127	469,777	14,329	1,657	75,328	0	156,410		0	166,347
2 分担金・負担金・寄附金	3,173,944		339,742	2,457	4,961,248	50,723	6,078	12,733	94,577	0	0		0	△ 2,293,614
3 保険料	9,216,959				9,216,959									
4 事業収益	7,480,081		2,311,171	0	198,847	3,124,953	905,232	0	939,878	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	13,679,663		△ 671,296	0	13,752,449	△ 4,560	43,342	0	559,269	0			0	459
経常収益合計 b	34,910,601		2,131,489	45,564	28,410,630	3,640,893	968,981	14,390	1,669,052	0	156,410		0	△ 2,126,808
b/a	27.9%		24.7%	0.8%	35.5%	43.3%	17.5%	0.5%	15.6%	0.0%	5.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	90,277,096		6,487,224	5,934,677	51,594,366	4,763,633	4,577,496	2,696,421	9,029,896	482,447	2,511,818	93,827	△ 21,517	2,126,808

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	306,949,090	112,812,996	223,624,947	418,213	△ 35,012,836	5,105,770
純経常行政コスト	△ 90,277,096				△ 90,277,096	
一般財源						
地方税	25,653,334				25,653,334	
地方交付税	17,250,189				17,250,189	
その他行政コスト充当財源	15,750,510				15,750,510	
補助金等受入	39,458,396	4,454,571			35,003,825	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 1,571,034				△ 1,571,034	
公共資産除売却損益	160,121				160,121	
投資損失	△ 15,603				△ 15,603	
収益事業純損失	0				0	
：						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			8,400,893		△ 8,400,893	
公共資産処分による財源増		0	△ 4,660,389		4,660,389	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,161,388		△ 1,161,388	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 1,775	△ 1,309,104		1,310,879	
減価償却による財源増		△ 2,278,717	△ 10,609,251		12,887,968	
地方債償還に伴う財源振替			9,661,854		△ 9,661,854	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 289,157					△ 289,157
無償受贈資産受入	168,795					168,795
その他	△ 378,413	1,775	224,435	0	△ 604,623	
期末純資産残高	312,859,132	114,988,850	226,494,773	418,213	△ 34,028,112	4,985,408

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	16,059,866
物件費	11,382,223
社会保障給付	27,503,522
補助金等	43,754,478
支払利息	2,810,024
その他支出	10,880,557
支 出 合 計	112,390,670
地方税	25,892,981
地方交付税	17,250,189
国県補助金等	34,042,709
使用料・手数料	1,194,077
分担金・負担金・寄附金	3,064,610
保険料	9,166,647
事業収入	16,295,006
諸収入	1,590,791
地方債発行額	4,707,638
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	224,770
その他収入	17,275,665
収 入 合 計	130,705,083
経 常 的 収 支 額	18,314,413

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	14,876,429
公共資産整備補助金等支出	1,502,385
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	2,973
第三セクター等公共資産整備支出	20,262
支 出 合 計	16,402,049
国県補助金等	5,301,164
地方債発行額	7,627,882
長期借入金借入額	0
基金取崩額	39,501
その他収入	441,223
収 入 合 計	13,409,770
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,992,279

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	939,963
基金積立額	916,270
定額運用基金への繰出支出	7,916
地方債償還額	12,292,105
長期借入金返済額	702,688
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,267,436
支 出 合 計	16,126,378
国県補助金等	0
貸付金回収額	408,588
基金取崩額	7,890
地方債発行額	983,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	121,192
収益事業純収入	5
その他収入	1,543,229
収 入 合 計	3,064,804
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 13,061,574

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,260,560
期首資金残高	5,071,680
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	7,332,240